

市政問をう

市民の声を!



今回は18名の議員が質問しました。

メガソーラー候補地ぜひ吉野ヶ里ニューテクノパークに。

實松博 記議員

市長 市ではこれまで太陽光発電については積極的にとり組んできました。メガソーラーについては県と連携しながら取り組んでいきたい。



議員 今回の東日本大震災では震災による津波の被害も大変な

問題ではあるが、原発事故による原発の安全性に対する信頼が大きく揺らぎ原発近隣住民は、大きな疑念を抱いている。

EPZ（防災対策重点地域の範囲）本来この範囲は10キロ圏内に防災情報を知らせると決められているが、（福島では20キ

口を指定した）

しかし、ご承知の通り20キロ・30キロ・風向きによつては50キロ範囲まで影響があり、何の報告もされていないという現実である。

原発による被害はいう迄もなく大変深刻な問題であり、今回の事故により広域な状況で様々な影響が懸念され、現在日本にある54ヶ所周辺自治体には何ら対策が取られてない。

佐賀県の伊万里市では玄海原発から12キロの距離である。勿論10キロ圏外であることから玄海原発からは全く情報は送られていない。

そこで九州市長会で伊万里市長を中心として
●原子力安全施設の安全基準の見直し。
●EPZ地域の範囲の拡大が、緊急決議された。

神崎市も玄海原発から50キロ圏内である。
市長の今後の取り組みは。

市長 玄海原発有事の際は、本市を含む佐賀県東部地域におい

ても放射性物質の飛来の可能性も否定できない。大気中の放射線量を24時間監視するモニタリングポストの設置は不可欠であり、国・県に対し設置要望をしていきたい。

議員 昨年12月議会で、吉野ヶ里ニューテクノパークは早20年が過ぎようとしている。県の対応はどの様に成っているのかを尋ねた。結果、古川知事は、ゼロベースで検討をすると約束をいただいた。

結果、メガソーラーの候補地とし決定をいただき積極的な取り組みがなされると期待されるが市の考えは。

船津総務企画部長 福島原発事故以来、再生可能エネルギーの発電方法に関心が高まっている。県と連携しながら積極的に取り組んでいきたい。

その他の質問

- 職員の住民サービスは
- 民生委員の実態について
- 高速バス停南側駐車場の

風水害における防災計画での安全は保たれているか。

野副芳昭議員

市長 防災計画をもとに、災害や被災を最小限に食い止める。



議員 風水害が発生しようとしている時、発生した時の備蓄資器材は万全か。①所在地は。②土のう袋の数と土砂の確保は充分か。③数量の点検や補充はいつするか。④現在ある資器材の見直しの必要はないか。

中島産業建設部長 水防資器材は市内5ヶ所に備蓄し、土のう袋も5ヶ所の水防倉庫に備蓄し

ている。土砂は市内19ヶ所に配置し、補充用土砂の確保も行っている。数量の点検や補充は、出水明けと出水期前の4月～5月に行っている。必要物品や見直しは適宜備蓄していく。

議員 中池江川の河川整備を早急に。下流域の境原地区で整備が止まっているが完成予定は。

産業建設部長 境原地区と原の町地区の調整が整い次第着手する。

議員 応急給水用機材の保有状況は。

船津総務企画部長 給水タンク11基、ポリ容器44個、非常用飲料水袋1,000袋である。実

用実績はない。

議員 食材、飲料水、生活必需品の供給計画はあるが実績は。

総務企画部長 市の商工会や生活用品取扱店を通じ、調達供給する計画はある。今日まで実績はない。

議員 風水害が発生した場合の避難計画は充分か。①避難準備情報、避難勧告、避難指示とあるが避難準備情報とは。②避難誘導員とは。③平成22年避難勧告、平成21年避難指示が出ているが、この時避難準備情報は発令したか。

野口福祉事務所長 避難準備情報とは、避難行動に時間を要する高齢者、障がい者、外国人、乳幼児等が避難を開始する段階であり、誘導員とは消防団、区長、民生委員、近隣の方である。平成22年、21年には区長さんに伝達を行った。

教育問題に対する市の考えは

議員 ①学習指導要領の改訂に伴い、小学校では本年4月から「外国語活動」が始まったが市の実情は。②同じく小中学校とも授業時間数が増えているが理由は、それに対する市の考えは。③東京都では条件付きで、土曜日に公立中学校で授業が行われているようだが市はどう考えるか。④学校に冷房装置を設置する動きが進んで来たが、節電を求められているが市の考えは。

羽立教育部長 本市は平成18年度から外国語活動に取り組み、質の高い教育を行っている。授業時間数増については、詰め込み教育ではなく、繰り返し学習、知識技能を活用し学習するため時間を目的にしている。土曜日の授業については、県や国の動向を踏まえ検討していく。冷房運転については、学びの一環として節電への取り組みを行い、生徒の体調を勘案し適切な運用を図る。

橋梁の長寿命化修繕計画の策定について。

中野 均 議員

中島産業建設部長 平成24年度事業にて長寿命化修繕計画の策定を行なう計画。



議員 我が国橋梁、15m以上の橋梁は15万橋あると言われていて、昨年6月定例市議会で橋梁点検委託費が可決されたが、その点検業務の結果、市が管理する15m以上の橋梁は何橋あるのか。また、点検診断の結果、どのような内容であったのか。診断結果に基づき、橋梁の長寿命化修繕計画の策定はいつ行うのか。

産業建設部長 平成22年度末ですべて点検業務が完了している。

点検結果は、70橋中5橋について緊急的に対策の必要があるという結果が出ている。

議員 優先的に補修すべき橋梁については、どのように取り組んでいくのか。また、診断結果、緊急度の高い橋梁5橋の内容は。

産業建設部長 緊急的に対応すべき損傷が見つかった場合、交通量などの個別要因や投資効果、財政計画など多方面から検討が必要。緊急に対応を必要とされる5橋は、新宿橋と鯉河原橋、寺下橋、林慶橋及び林慶橋歩道で城原川にかかります新宿橋の損傷が最も顕著で補修の検討が必

要で、当然、架け替えも視野に入れた補修、補強の検討が必要。



緊急的対策が必要な新宿橋

内水面農地の水害防止対策について

議員 黒津排水ポンプ場の逆流防止水門の改修と管理道路からの越水による周辺農地の冠水対策と雨季に向けた水害防止対策についてどのように対応するか。

産業建設部長 国、県関係機関からの雨量予測や河川水位などの情報を分析して、地区内の幹

線水路の水位を下げて雨水を溜めるポケットと多数のゲートや樋管の適切な管理と連絡調整が必要になることから、操作員、佐賀東部土地改良区、千代田町土地改良区と連携を図り、効果的な排水対策を行なっていく。



改修された黒津逆流防止水門

その他の質問

- 社会資本整備総合交付金の活用と対応について
- 市営住宅の生活環境と対策について
- 南部工業団地の進捗状況と今後の対策について

市民が安心、安全に暮らせる防災防止対策の拡充が急務。

古賀 安行 議員

市長 市民の安全、安心の確保は、市民総力で築き努めていくべきと考えている。

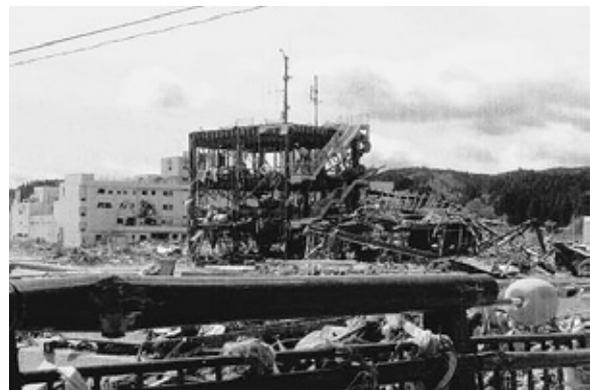


対策の拡充が急務。そこでまず、危険な城原川、河川整備の早期実現こそ市民は願っている。市長の考えは。

議員 3月11日に発生した、東日本大地震を5月1日から宮城県仙台市南三陸町を視察に行き、東日本全域を巨大地震、津波が襲い一瞬にして消滅し、がれきとなった南三陸町役場。自然の脅威を視察、いつ災害が発生するのか予測はできないが、「備えあれば憂いなし」市民が安心、安全に暮らせる防災防止

市長 城原川の治水対策としての河川整備計画は、平成18年にダムによる流量低減と河川堤防の補強、泥土しゅんせつによって690トンの基本高水までの安全を確保するとなっていたが、城原川ダムの検証が必要とことから、整備の姿が不確実となっており城原川の安全対策は、今後のダム検証の結果を待つことになり、一日も早い検証開始を願う、市民の安全、安心の確保は、市民総力で築き努め

るべき。



東日本大震災で被災した南三陸町役場

自主防災組織の積極的な推進強化を図るべき

議員 阪神淡路大震災は、災害時における公的な消防防災体制の機能の限界を示す災害となり、この大災害を契機に「自分たちの町は自分たちで守る」自主防災組織の結成に機運が高まり組織化が図られるようになり、又、東日本大震災が発生し自主防災組織の積極的な推進強化を図り防災防止対策強化を。

住宅用火災警報器の設置が義務付けられたが設置率は

船津総務企画部長 組織率は121地区中103地区85・1%で引き続き組織設立の推進を図る為、自主防災組織の強化を図り防災避難訓練や防災マップの見直し各種講習会を開催し地域住民の防災意識の高揚を図りたい。

議員 消防法及び佐賀中部広域連合火災予防条例の改正により、一般住宅や共同住宅に住宅用火災警報器の設置が6月1日から義務づけられた設置率は。

総務企画部長 平成22年12月時点では44・2%であり、今後も普及に努めていきたい。

住宅用火災警報器の義務化

住宅用火災警報器を設置しましょう!!

ご存知ですか?

住宅用火災警報器は、住宅火災からあなたを守ります。

消防法及び市町条例により、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。

平成22年4月1日から 平成22年6月30日までに

●住宅用火災警報器の設置が義務づけられ、平成22年12月31日までに設置が義務づけられています。

船津市 船津市消防協会

城原川、中地江川の今年における大雨対策は。

宮地 明 議員

中島産業建設部長

何時やってくるかもわからない豪雨災害に迅速に対応できる体制作りが肝要。堤防補強も行った。



議員 城原川について。

産業建設部長 整備については、事業の効果が早急に発揮できするように、まずは堤防の補強とあわせて、河道確保による流下能力の向上を図っている。平成22年度までの5ヶ年間で現況流下能力、毎秒240トンを超えて80トンまで向上している。

議員 中地江川について。

産業建設部長 河川工事の進捗率は76%である。碓堰から下流はほぼ完了している。今後は境原地区及び姉川地区の整備に着手していく。

障がい者と軽自動車税の減免

議員 日本は自由主義国家、そして福祉国家である。

私は軽自動車税の減免を障がい者に対する事は、この福祉国家政策の一つと考える。税法は、これを市町の議会と首長の裁量としている。

つまり、地域の実情を考慮して決めなさいという事である。そこで、改めて質問する。

(1) 軽自動車税の免除が、精神障がい者の2級について無いとのことだが、その理由を聞きたい。

(2) 軽自動車税を精神障がい者2級の人に免除する考えはあるか。

(3) タクシー券も精神障がい者2級の人には、給付されないと聞いたが、その理由と給付する考えがあるかを聞きたい。

高島市民福祉部長 (1) に

ついて。地方税法454条の授權規定により、条例で軽自動車税の減免及びその適用範囲を定めている。

質問にある精神障がい者保険福祉手帳を所持する者には同手帳の1級のみが、軽自動車税減免の対象と定めている。

この適用範囲は、佐賀県の自動車税減免の適用範囲に準じている。現在、県内全市町そうしている。

よって、精神障がい者保健福祉手帳の2級を所持する人は、

適用範囲に該当しない。

(2) について。税負担の近隣市町との均衡、自主財源への影響などを考慮すると、主張する理由は理解できるけれども現状を変えるまでにはいたっていない。

(3) について。同じような理由で、現状維持でいきたい。

議員 神崎市税条例第90条の「精神に障害を有し歩行が困難な者」との規定は適切でない。「歩行が困難」とするのは、福祉の視点を欠き非減税主体を制限しすぎる。憲法第13条、同25条、地方税法の趣旨に反すると思いがどうか。

市長 障がいの内容、部位も、考慮すべきと考える。



原発から段階的に撤退するように国、県にはたらきかけよ。

原 信義 議員

市長 国民的な議論、世論の中で考えていかねばならないという知事の考え方を支援したい。



議員 市長は今回の福島原発事故をどうとらえているかお聞かせ願いたい。

市長 私は重大かつ深刻な事故であると受け止めている。本来原子力発電所の監督と安全確保は国の責務。早く安全性を確認し、国民にすべてを公開して不安を払拭し、一日も早い復興への道筋を明示すべきである。

議員 玄海原発で今回のような事故が発生した場合、市民の安全をどうして守るのか。

市長 正直に今、どのようにして神崎市民を守るのか想像がでない。避難先すらもなく市民を守ることはできない。今の神崎市では、県に準じて原発事故を含めた地域防災計画を見直していきたい。

議員 原子力発電は危険で安全な原発などあり得ないとするならば、期限を決めて、原発から段階的に撤退するように、国・県に働きかけるべきではないか。同時に、自然エネルギーへの戦略的転換を進めるべきと思

うが。

市長 国策として原子エネルギーを求められるならば、しっかりとその安全性と防災対策の確立、説明があるべきだと考える。

議員 原発事故には他の事故には見られない異質の危険があるということ。一たび重大事故が発生し、放射性物質が外部に放出されると、もはやそれを抑える手段は存在せず、被害はどこまでも広がる危険があり、将来にわたって危害を及ぼす可能性があり、地域社会の存続さえ危うくする。このような事故はほかに類を見ることができない。

市長 地球温暖化、CO2削減の課題とあわせ、クリーンで安全な、しかも再生可能な太陽光発電や水力発電の設置を前向きに提唱していきたい。議員が以前提案されていたミニ水力発電については、再度検討を行い、九電等に提案してみたい。

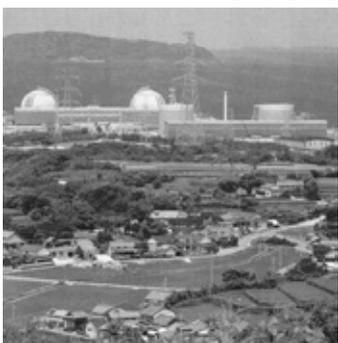
火葬場建設の具体化は、どうですか？

議員 今まで何回もこの議会で議論されてきたが、一向に火葬場建設が進行しているようには見えない。今日までの経過と現時点での問題点はなにか。

船津総務企画部長 吉野ヶ里町との合意に基づいて、今担当者での準備を進めている。

議員 吉野ヶ里町に振り回されるのでなく、独自の方針を持って建設年度を決めて断固として取り組むべきと思うが。

市長 平成24度中に建設場所の問題も吉野ヶ里と同意して進めたいと思っている。疑問符もつが進めていきたい。



安全は大丈夫か (玄海原子力発電所)

神崎市としての自然エネルギー対策は。

片江 護 議員

船津総務企画部長 住宅用太陽光発電システム 再生エネルギーである。



議員 原子力発電の安全性が確保できない今、まさに再生可能エネルギーを利用する発電が望まれている。先般古川知事が吉野ヶ里にニューテクノパークの活用対策として、メガソーラーに取り組み、太陽王国を目指す」と表明されているが、神崎市においてメガソーラーについてどのように考えているか。

地の基本構想が決定されて以来、すでに28年が経過しており、この間の経過を踏まえると従来の工業団地としての利用は困難であり、県庁内での議論を踏まえ、新たな土地利用として今回、県としてメガソーラー設置の候補地として選定された。一方、神崎市としての取り組みについては、孫正義ソフトバンク社長が原子力発電への依存率を低下させる手法として、電田プロジェクトを提案された。これは耕作放棄地に発電パネルを設置して太陽光発電によるエネルギーを確保するものであり、神崎市からは旧脊振村営牧場を適地と考え県に報告している。



普及が進む住宅用太陽光発電システム

山と水路の保全及び地域活性化事業について

議員 市で実施する土地改良モデル事業については、市有材の間伐材、孟宗竹を利用した、木柵工を計画されており、親杭、胴木、孟宗竹の伐採、搬出、加工業務委託を6月中に発注される計画だが、どこに発注されるのか。

以前に、農協栄えて、農家滅ぶ、との言葉があったが、森林組合栄えて、山滅ぶ、にならないように注意して行政を進めて

いただきたい。

市長 委託をどこにするかということだが、私はやっぱり脊振の森をどのようにしていくか、どのように健全にしていくなか、こういうのが大きな課題であり、それと一つは非常に高齢化になって山の作業をやってくれる人達、する人、山の作業の技術者、そういったものがなくなっていくこと、継承できないこと、こんなことからして、今私は森林組合に大きなウエートをかけて進めていかななくては成らないと思っています。



城原川の堤防強化の実施を早急に。

木原 憲 治 議員

中島産業建設部長

整備計画では平成18年より整備が開始され、まずは堤防の強化とあわせて流下能力の向上を図っている。



議員

今までの「筑後川水系河川整備基本方針」では、100年から150年に一度の洪水規模を想定して毎秒690トンの流下能力が想定されていたが、一方「河川整備計画」では事業期間をおおむね30年として整備目標流量が毎秒540トンとされているため、どちらの規模で検証想定するかで大きく異なり問題となっ

ているが、整備目標流量540トンで本当に安全が確保できるのか、また整備完了期間が約30年とされているが、その間の安全対策はどのようにされるのか。また堤防の開削調査で一部砂質土(マサ土)で堤防全体が出来ている箇所が確認されたが、その後の対応はどうかされたのか。

産業建設部長

現況流下能力を240トンから280トンまで向上させ、今後330トンまで向上させるために河道掘削や堤防の拡幅、補強を行い、豪雨災害に迅速に対応できる体制作りが肝要だと感じている。また一部砂質土からできている箇所が

他に三箇所確認されたが、すべて補強工事は完了している。

玄海原発は安全か

議員

最悪の事態を想定すればEPZの範囲を50kmまで拡大して欲しいと思うが、50kmまで拡大になれば、本市も圏内に入り「放射線等監視交付金」の補助が受けられ、一基6千万以上するモニタリングポスト(放射線量を測定する監視装置)の設置、防護服、ヨウ素剤(放射性ヨウ素が体内に入るのを防ぎ甲状腺ガンになるのを抑制する)等設置、備蓄する事が容易に出来、より安全が確保できるが。

市長

EPZの範囲の距離は、何キロがいいという数字は全然考えていない、佐賀県内どこでも対象地にしてほしいという気持ちで、とにかく安全にしてほしいというだけだ。

議員

市民の安全を確保する為にもモニタリングポストの設置や原子力災害に備えたパンフレットの配布、また原発防災計

画を早急に作成して欲しいが。

船津総務企画部長

モニタリングポストの設置やパンフレットの配布については、原子力防災に対する考え方を踏まえた中で今後国、県に要望していきたい。また現在、市町村地域防災計画に原子力災害対策を作成すべき市町村は玄海町、唐津市のみ指定されているが、福島原発事故以後この計画が見直されているので、今後国、県、の動向を見ながら取り組んでいきたい。

議員

福島原発事故では広範囲に停電した為に、放射線監視装置やデータを処理するサーバーや回線が途絶え必要な情報が得られなかったが、玄海原発は大丈夫か。

高平総務課長

県と市を結び佐賀県防災行政通信ネットワーク指令システムより情報が入ってくる予定で、これを受けて、今整備している防災行政無線や防災メール等で市民の方に周知を図っていききたい。

特産物を活かした軽トラ市の立ち上げを。

原 口 ひさよ 議員

中島産業建設部長 CSO団体、商工会、JA等との協力体制をとりながら開催していきたいと考えている。



議員 軽トラ市が全国各地で行われている。県内では平成22年3月から開始された吉野ヶ里夢口マン軽トラ市呼子の朝市、今年6月から始まる多久市の軽トラ市など各地で行われ、同時にさまざまイベントも開催されている。神崎市でも山の幸、海の幸、地域ブランド等の特産物を活かした軽トラ市を立ち上げてはどうか。

産業建設部長 市内商工業の振

興はもとより、市の活性化を図るための施策と継続のためにその施策を支える団体の育成を行っていく必要があると考えている。CSO団体、商工会、JA等との協力体制をとりながら、何らかの形で開催をしていきたいと考えている。

エネルギー政策について

議員 平成21年度より事業開始されてきた住宅用太陽光発電システム設置補助が、平成23年度までとなっている。事業継続の検討はされるのか。

高島市民福祉部長 神崎市地球

吉野ヶ里夢口マン軽トラ市



温暖化対策実行計画でCO2削減目標6%を掲げ、事業の実施をしてきた。この目標が平成23年度で達成されることになるため、今年度をもって事業を終了することとなる。

議員 今後の対策として、LED電球購入費の助成制度の検討をしてはどうか。

市長 市としてどのように進めるべきか煮詰めて検討して対応させていきたい。

議員 東日本大震災によって、福島第一原子力発電所が壊滅状態となり夏場の電力供給不足が懸念されている。又、原子力発

電所の安全性に対する信頼も揺らいでいる。この状況を踏まえ環境に優しい発電方法の対策が必要と考える。神崎市には2ヶ所の水力発電所が稼働しているが、発電量の拡大やメガソーラーの導入を国、県等に提案してはどうか。

市長 神崎市として今日ある発電所の規模の拡大、拡充、又は新規の要望を考えている。メガソーラーについても、クリーンなエネルギーを利用した発電ができるとするならば提案をしてみたいと思っている。



水力発電所(脊振町 広滝第1発電所)

効果的な補助金を継続。

宮島 清 議員

船津総務企画部長 補助事業の趣旨にに応じて補助金交付要綱を制定して、補助金の適正化を確保しながら推進を行っている。



議員 現在、団体や制度・施策に対して継続ないし臨時的に支出されているが、中には恒常的な支出も見える。誰がどの様な検証や判断でその支出を決めているのか。

総務企画部長 担当部局において事業実績報告書の提出を義務付けし、その事業報告・決算報告を精査し事業の検証など行っている。

議員 財政が厳しい中においての検証は結果報告ではなく、事前の事業計画書の提出を義務付けて検証するべきだ。そして、検証において市民に効果的な補助金は積極的に継続していくべきではないか。

総務企画部長 今後は補助の内容、本当に目的に叶うものか、というような検証をしながら補助のあり方を所管の中で検討していきたい。

企業誘致の実態は

議員 誘致活動や情報収集はどのような計画で推進しているか又、成果や今後の見通しはどうなっているのか。

中島産業建設部長 企業誘致係の設置や誘致条例の充実で企業立地促進や環境整備し、支援措置の拡充を図っている。

議員 企業誘致というのは雇用を生む製造業等が望ましいが、既存の朝日の土取り場跡や伊之助開発の跡地などを団地化して市として受け入れ態勢の整備をする必要がある。又、合併特例債の活用期限も迫ってきている。有効的に市が将来活用できるのであれば先行的にも投資して地権者や地元の理解の下、環境整備をするべきだ。

市長 企業誘致、要するに雇用の促進、地域の活性化と言う事で



道路整備状況 (朝日の土取り場跡)

今、その位置に企業を張りつきたいと鋭意努力している。

行政システムの認識は

議員 合併して今日まで、組織や職務体制は十分な機能を果たしているのか見直すものは無いか。

総務企画部長 質の高い行政サービスを提供できるよう努力をしているが、更なる市民サービスの向上を目指す効率的な組織機構を基本に見直しを進めている。

議員 東日本の地震災害後、自治体の危機管理が問われている。情報やデータ管理、市民地区からの苦情クレーム教育現場など総合的な危機管理室を設置すべきでは。

副市長 社会や市民のニーズの多様化や変化にきちんと対応する組織が行政に求められる認識をしている。いろいろな視点の中で今後、危機管理というものの部門をどの様に設置していくか、しっかりと検討していきたい。

神崎市のエネルギー対策、メガソーラーの取組みはどうなのか。

廣瀧 恒明 議員

市長 荒廃農地等の対策として、旧脊振村の村営牧場跡地を県に推進していく。

太陽光、小水力、風力、木材利用のバイオマスエネルギーへと転換を働きかけ、市としてどのような事が可能か、今後検討していく。

ワクチン接種について

議員 日本脳炎ワクチン未接種者への対応について、重い副作用が指摘され、接種呼びかけを控えるよう指導されていると聞いたが、現在市でのワクチン接種の状況はどうなっているか。

高島市民福祉部長 副作用の事例があり、17年5月30日から21年度まで接種を控えてきた所である。21年2月に新しいワクチンが開発され22年4月から3歳児の未接種者を対象に通知し接



メガソーラー大牟田発電所

種を行っている。又5歳から16歳迄の未接種者についても20歳迄の延長と法改正がなされた。尚、費用については全額公費負担となるので、積極的な接種をお願いしたい。

災害対策について

議員 21年度の災害で、迂回道路として市道政所・倉谷線を利用したが、大型車の規制をするなど十分な機能が果たされなかったため、この線の早期改良をお願いしたいがどうか。

中島産業建設部長 市道政所・倉谷線については、今県に対し

過疎代行による改良をお願いしている。市としても過疎対策の計画で市道政所・倉谷線の整備について充分検討していく。

林業対策について

議員 林業対策は、市としても待ったなし。経営の健全化、担い手の確保等しっかりと実施して頂きたい。知事の方針であるクリーク防災機能保全対策事業では、整備に必要な間伐面積770haこれは、木材の地産地消で喜ばしい事だが、市有林、私有林間伐施業の推進についての考えはどうか。

産業建設部長 当然面積的には不足すると想定している。その不足に対しては、私有林からの搬出が必要になると思われる。今後市としては、市有林、私有林の利用間伐について、森林組合など関係機関と協議して、クリーク整備の資材確保に努める。

その他の質問

- 行政改革について
- 消防団の現状について



議員 再生可能エネルギー対策、これはしっかりと考えなければいけない。特に、太陽光、小水力、風力、木材利用のバイオマス発電等について、どのように考えているか。

市長 太陽光発電については、公共施設への設置、家庭への補助事業による設置をして一定の成果は出ていると思う。これからも原子力にかわる方法として

大災害時の下水道、浄化槽、し尿処理場が使用不能になった場合の対応は。

福田 清 道 議員

市長 東日本大震災を受け、これまでの防災企画を抜本的に見直さなければならぬ。



議員 し尿処理、トイレの設置は、私たち人間が生活するうえで絶対に必要不可欠な基本設備である。

今回の東日本大震災においてもこの仮設トイレ設置は最も急がなければならないものであった。神崎市は大災害時におけるトイレ、下水道が使えなくなつた時、どのような対策を立てて

いるのか。

船津総務企画部長 今、簡易トイレの備蓄を進めているところである。避難者の増加、長期化によるトイレの不足、及び、汲取り等の処理について、市単独で対応できない事態が生じた場合、国、県、近隣自治体の応援を受けなければならない。

そのために国、県、他自治体と、支援のあり方等について、協議を進めていきたい。

高島市民福祉部長 東日本大震災を受け、5月に県内の一般廃棄物処理施設において、災害時の相互協力体制についての協議があったが、緊急時の広域的相

互協力協定などを締結するため、さらなる検討が必要である。議員 神崎市平野部、(神崎町、千代田町)など、低平地において大洪水が来て、下水道、合併浄化槽の終末排水処理が不能になった場合、市はどのような対策を持っているのか。

市長 今回の大震災を受け、市としてもあらゆる防災のあり方について、抜本的に見直す大きな契機となった。大洪水時の下水道の緊急対応のあり方も含め、市の経営会議の中でも防災計画を抜本的に検討させていただきたい。

TPP 《環太平洋経済連携協定》市長は反対の立場を貫く

議員 TPPは日本国の「関税自主権の放棄」を要求するものである。関税自主権のない国は世界政治の中では、独立国とは認められていない。アメリカと日本の財界は自分達の利益のため、地方自治体、農業、中小企業、医療、福祉など国民の暮らしに

関わる全てのものについて、規制を撤廃し、自由競争せよと要求してきている。こんな弱肉強食の索漠とした社会にしているのか。神崎市民の暮らしを守る市長としてこれに反対を貫き、国に対して堂々と意見を申すべきである。

市長 神崎市民にとって利益がなければ反対する。相対的にマインナスであれば反対である。しかしプラスであれば進めてくれとお願ひもしなければならぬ。基本的にはこのように考えている。



TPP参加断固反対 (JAグループ佐賀)

住宅リフォームに対する、市の助成について。

山口 義文 議員

副市長 9月で審議をいただけるように、一生懸命頑張りたい。



議員 リフォーム助成に対して経済効果はどれくらいあるのか。

副市長 県のほうも今回、住宅リフォームについて積極的にやっけていく考えである。今年度から3年間の事業で20億円ばかり出して補助すると提示された。市としても、県の制度との整合性と合わせて、市としての

政策課題、こういったものを全体的に見た上で、こういった補助制度がいいのか、今、一生懸命考えているところである。できれば時を同じくして予算を議会のほうにお願いできればと考えている。

議員 心配しているのは、助成がきまった場合、地元の業者に仕事が廻ってくるが、市に税金を納めている人が、幾らかでも生活が成り立つように考える必要がある。

副市長 県と市と一緒にセットにした場合に、神崎市内の業者の方々に配慮した政策になるのか、整理整頓をした上で、でき

れば9月で審議をいただけるように一生懸命頑張りたい。

鳥獣対策について

議員 イノシシ対策について前回も質問したが、どれくらい進捗しているのか。

中島産業建設部長 イノシシの駆除については、佐賀北部地域有害鳥獣広域駆除対策協議会において取り組んでいる。協議会全体で4月から10月までで2173頭、神崎市管内で404頭が駆除されている。また、平成21年1月に加工処理施設の協議を行った。その後においては協議は行われていないが、ことし3月に三神地区農政推進協議会の農政部会で、吉野ヶ里、三養基郡、鳥栖市（1市4町）に加工処理施設の建設に対する各市町の考えを聞いた結果、各首長の意見としては、建設に関して初期投資の負担は検討できるが、施設の運営への支援はできない、という意見を聞いている。

防災に対する装備について

議員 大雨の際の水防時、消防団の方は土のうを積んだりしているが、危険防止の為にライフジャケット着用が必要と思うが。

船津総務企画部長 消防団などと十分な検討、協議をしていきたい。

議員 ライフジャケットの装備については、消防団と協議して水際での作業のときには、「必ずライフジャケットを使用して下さい」ということ、最終的にはどこが責任をとるかということになることをよく考慮してやってもらいたいと思っております。

総務企画部長 導入のあり方については、どのような配備の仕方がよいか、そういうものを含めて協議、検討を行っていきたい。



神埼ブランド創造「ひし焼酎」製造事業について。

箕原 忍 議員

船津総務企画部長

菱の採取及び製粉までの作業効率について、研究を重ねている。



議員 今後、生産量を高める為の具体的な考え(方法)はあるか。

総務企画部長 生育水路の拡大、採取者の増員を図り、製粉作業については小型製粉機の導入で、効率化を図ってきたところである。また、採取直後の乾燥については乾燥機の使用を予定している。さらに研究を重ね、増産につなげていく。

議員 ブランド化をして、一般販売まで考えているとのことだが、現在の生産高で約600kg、乾燥実重量が約150kg、原酒が約120ℓ、商品として500mlで240本位とのことである。本当に数年後に商品化をして一般販売できるのか。

市長 量は約3倍ほどになった。また、醸造される量の比率もふえているが、今の段階では大変厳しいものがある。「菱娘」が3万本位売れていると言う話であり、その5分の1ぐらい販売したい、そうすると、あと30倍ぐらいの材料が必要となってくる。今、議員が言われるように、

に、量がなければ全然売ることのできないので、もっと増産できるような形で、工夫、検討をやらなければならないと思っているところである。



菱の生育水路 (神埼町大依地区)

5回目となる元氣かんざき 市民交流祭について

議員 今回は九年庵の時期に開催し、市外からの集客も図るといふことにされているが、本当に集客は見込めるか。また、最初の市民融和が目的ということからすれば方向的に違うほうに行っていると考えられるが確認をする。

徳洲政策推進室長 市民交流祭は、あくまで市民の皆様方の意

は一本化の醸成が目的である。ただ、ちょうど期間的に秋のこの時期になるので、九年庵のお客様さんに神埼の食を味わっていただき、PRするいい機会ではないかということで、本来の目的に添えていこうという考えをしている。

議員 食の販売等も好評であったと思うが、集客という意味では、老若男女が好むカラオケ大会等を全市民に呼びかけ、またカラオケ店やスナック等に早い時期に協力をお願いしたらどうか。

政策推進室長 市報などで周知を行うが、指摘のように、今回は、市内のカラオケ喫茶やスナックの経営者の方の理解をいただいで、ポスターやチラシの掲示をお願いして、幅広い参加が頂けるように、強力にPRをしていきたいと考えている。

補助犬（盲導犬・聴導犬・介助犬）の周知について。

白石 昌利 議員

市長 福祉のまちづくりでは大切なこと。周知等のPRを進めたい。



議員 盲導犬、聴導犬、介助犬を身体障がい者補助犬といい、現在は身体障害者補助犬法の成立で、社会的にも認知された。犬の力は、私たちが想像する以上に人間に生きる力を与えてくれると言われる。もつとみんなが補助犬に理解を持ち、障がい者も住みやすいまちにしなければ成らない。盲導犬は目の不自

由な人、聴導犬は耳の不自由な人、介助犬は、手足が不自由な人の日常生活を助ける為、その活躍が期待されている。身体障がい者補助犬の現状を伺う。

野口福祉事務所長 補助犬は、

公益財団法人の日本盲導犬協会、あるいは日本補助犬協会等が寄附金や募金箱収入等を受け、育成や訓練を行なっている。補助犬となるまでには概ね300万円程度費用が掛かるが、この利用については無償にて障がい者の方々に貸与がされている。全国の利用頭数は、盲導犬が1,070頭、聴導犬が300頭、介助犬が52頭である。佐賀

県内においては、盲導犬のみ7頭で、鳥栖市、唐津市で各2頭、佐賀市、小城市、基山町で各1頭が利用されている。神崎市では補助犬の利用は無く、この1年間では相談、問い合わせ等は無いのが現況である。

議員 高齢者世帯やひとり暮らし世帯が増えている現在、介助犬の必要性も高まると思われるが、補助犬の頭数が少ない現状を皆さんに周知してもらい、補助犬の育成に協力して頂ける社会づくりが必要だと思つう。又、

補助犬と同伴して受け入れをしてくれる公共施設、交通機関及び商業施設等へ補助犬マークやポスターの配布と掲示の推進が必要であり、補助犬を皆さんに周知理解してもらつう為、市報での掲載や子どもたち向けマニユアル冊子を学校で配布する等の取組みが必要ではないか。

市長 補助犬を利用される方が神崎市に來られた時に、不愉快な思いをさせないようなまちづ

くり、そして福祉のまちとイメージを与えることも大切である。市民福祉部を通して県、国に働きかけ周知等のPRを進めたい。



市営（規格）葬儀について

議員 生活様式の急激な変化の中、規格葬儀は相談先が市の職員であり安心で、価格が低廉でわかりやすいなど、身寄りの少ない高齢者層にその利用者が増えていると聞かされた。高島市民福祉部長 規格葬儀の取組みは行なっていないが、高齢化社会が進む中、ひとり暮らし等の世帯が多くなる社会であり今後の研究課題と思つう。

大規模災害が発生した際に迅速な支援を受けられるよう自治体間で災害時相互応援に関する協定を結んでどうか。

古川 裕 紀 議員

市長 災害の種類によって協定を結ぶべき自治体のエリアが違ってくることも踏まえて、検討しているところ。



災害時相互応援に関する協定

議員 災害時における自治体間の相互応援に関する協定についての市の現状は。

船津総務企画部長 県内全市町、福岡県近隣の市長と常備消防相互応援協定を結んでおり、火災、救急、救助に関わる分野

について対処している。また、現在は姉妹都市の関係にあるような自治体は無く、他の自治体との協定ということについては結んでいない。



ボランティアセンターの応援メッセージ

広報広聴戦略について

議員 広報には「お知らせ型」

と「問題提起型」とあるが、神埼市の市報は後者に重きをおいた内容に切り替えていくべきではないか。

総務企画部長 市民の皆様により多くの情報を伝えたいとの思いで取り組んでいるが、問題提起という紙面の作り方もあろうかと思う。いずれにしても、市民が望まれる紙面作りに努めていきたい。

議員 各部署が市報にて伝えたい内容を提案したり、長期的な視点に立った特集記事を練り上げたりするための広報戦略会議を定期的に行うにはどうか。

総務企画部長 市報作りに協力頂いているNPO法人からも提案があったところではあるが、このあり方については前向きな検討をしていきたい。

議員 市職員一人ひとりが市の広報担当というような意識を持って仕事に臨んでくれるのが理想であるが、職員は他部署も含めた業務内容を把握出来ているのか。

総務企画部長 各部各課においてそれぞれ取り組んでいると思う。また、臨時職員や嘱託職員に関しては担当する係長なり課長を通じて教育されていると認識している。



全戸配布される神崎市報

その他の質問

- 災害対策基金について
- ボランティア休暇について
- 被災地に派遣された職員について
- 市職員の被災地派遣にかかる費用を支援金という形で市民から募ることは出来ないか。
- FMラジオ放送について
- ホームページについて
- 意見公募制度について
- 市長と語る会について

西の玄海原発、東の神埼メガソーラーと言われる、モデル誘致を。

田原 和 幸 議員

市長 吉野ヶ里遺跡と連動し、地域の浮揚策として整備、配慮を要望していく。



議員 5月下旬に、国交省筑後川河川事務所で神崎市が協議し、市内7校区毎に勉強会が開催された。その折に出た意見、上、中、下流域で異なると思うが流域全体の市民に対する安心安全にどの様に対応していくのか。
 中島産業建設部長 早期整備を望む声が一番多かった。又情報伝達やダム検証の動向、野越し

の問題などの意見が寄せられた。

議員 昭和41年に野越しのかさ上げが行われている。地区住民から前回と同じ様なプロセスでかさ上げ要望があった場合どう対処するのか。

産業建設部長 背景としては、野越しからの越水が地域発展の妨げになる、という事で住民からの要望が出されたと資料にある。

市長 城原川全体の整備計画が早く着工される様頑張る。

議員 ハザードマップは、より実情に即した改善を行い、情報伝達のツールとして地区案内板の活用は考えられないか。



設置された避難場所案内表示板

船津総務企画部長 マップについては、毎年区長さん消防団で精査検討を戴き、本年も7地区の見直しがあり該当地区全世帯に配布した。地区案内表示板については、様々な制限もあるが通行に支障がない事を念頭に置きながら検討したい。

議員 家庭用太陽光発電システムの普及率は、県下トッププランナーであるが、これをキープする事業継続が必要だと思いが。

市長 一定の目的を達し区切りを設けたい。しかし、この世相の中で続行を望む声も多い。新



メガソーラー候補地（神崎市の工場団地「吉野ヶ里ニューテクノパーク」）

しくリフォームの話と合わせながら進めたいと思う。ただ、一番危惧するのは財源、十分検討協議しながら進めたい。

議員 メガソーラー誘致については「日出る処の天子、書を日没する処の天子に送る」という言葉を贈りたい。

玄海原発とメガソーラーでは電気の供給能力は全然違うが、神崎市はこれから日の目を見て行く、その心意気で。

市長 地域発展のために頑張る。